

平成 22 年度 連結財務諸表

日本放送協会

目 次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	3
連結資本等変動計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本等変動計算書 及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	6

(注) 金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成 23 年 3 月 31 日現在

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現金及び預金		104,006
受信料未収金	14,883	
未収受信料欠損引当金	△ 8,217	6,666
受取手形及び売掛金		25,929
有価証券		109,693
棚卸資産		20,393
繰延税金資産		3,703
その他の流動資産		10,209
貸倒引当金		△ 94
流動資産合計		280,507
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,817	
減価償却累計額	△ 247,620	252,196
機械装置及び車両運搬具	793,779	
減価償却累計額	△ 675,526	118,253
土地		48,260
建設仮勘定		12,962
その他の有形固定資産	14,732	
減価償却累計額	△ 11,111	3,621
有形固定資産合計		435,294
無形固定資産		
無形固定資産		15,199
無形固定資産合計		15,199
出資その他の資産		
長期保有有価証券		239,426
繰延税金資産		7,817
長期前払費用		485
その他の出資その他の資産		9,377
貸倒引当金		△ 391
出資その他の資産合計		256,715
固定資産合計		707,209
特 定 資 産		
放送債権償還積立資産		1,000
特定資産合計		1,000
資産合計		988,716

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		17,117
短 期 借 入 金		2,014
一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金		200
一 年 以 内 に 償 還 す る 放 送 債 券		10,000
未 払 金		50,717
未 払 費 用		14,513
未 払 法 人 税 等		3,674
災 害 修 繕 費 用 引 当 金		1,656
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金		4,992
受 信 料 前 受 金		125,143
短 期 リ ー ス 債 務		840
賞 与 引 当 金		5,800
そ の 他 の 流 動 負 債		6,302
流 動 負 債 合 計		<u>242,973</u>
固 定 負 債		
長 期 借 入 金		800
長 期 リ ー ス 債 務		1,276
繰 延 税 金 負 債		57
退 職 給 付 引 当 金		64,901
役 員 退 任 引 当 金		155
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金		13,176
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		21,553
そ の 他 の 固 定 負 債		3,215
固 定 負 債 合 計		<u>105,136</u>
負 債 合 計		<u>348,109</u>
(純 資 産 の 部)		
資 本		
承 継 資 本		163
固 定 資 産 充 当 資 本		440,349
連 結 剰 余 金		183,642
資 本 合 計		<u>624,154</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 220
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 209
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		<u>△ 429</u>
少 数 株 主 持 分		<u>16,882</u>
純 資 産 合 計		<u>640,607</u>
負 債 純 資 産 合 計		<u>988,716</u>

連 結 損 益 計 算 書

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	百万円 737,609
	受 信 料	636,228
	その他の経常事業収入	101,380
	経 常 事 業 支 出	716,695
	放 送 事 業 運 営 費	611,836
	未収受信料欠損償却費	8,217
	その他の経常事業支出	96,642
	経 常 事 業 収 支 差 金	20,913
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	9,724
	財 務 収 入	4,010
	その他の経常事業外収入	5,714
	経 常 事 業 外 支 出	1,274
	財 務 費	309
	その他の経常事業外支出	965
経 常 事 業 外 収 支 差 金	8,450	
経 常 収 支 差 金		29,363
特 別 収 支	特 別 収 入	2,598
	固 定 資 産 売 却 益	550
	未収受信料欠損引当金戻入益	684
	負ののれん償却額	937
	その他の特別収入	425
	特 別 支 出	23,681
	固 定 資 産 売 却 損	74
	固 定 資 産 除 却 損	2,060
	災 害 関 連 特 別 支 出	261
	災害修繕費用引当金繰入	1,656
固定資産撤去費用引当金繰入	18,169	
その他の特別支出	1,459	
税金等調整前当期事業収支差金		8,280
法人税、住民税及び事業税		4,768
法人税等調整額		△ 1,155
少数株主利益		778
当 期 事 業 収 支 差 金		3,889

連結資本等変動計算書

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで
(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
平成 22 年 3 月 31 日残高	163	436,694	183,406	620,264
連結会計年度中の変動額				
固定資産充当資本組入れ	—	3,654	△3,654	—
当期事業収支差金	—	—	3,889	3,889
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	3,654	235	3,889
平成 23 年 3 月 31 日残高	163	440,349	183,642	624,154

科 目	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 22 年 3 月 31 日残高	△ 114	△ 19	△ 364	△ 498	16,785	636,552
連結会計年度中の変動額						
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—	—
当期事業収支差金	—	—	—	—	—	3,889
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△ 105	△ 190	364	68	96	164
連結会計年度中の変動額合計	△ 105	△ 190	364	68	96	4,054
平成 23 年 3 月 31 日残高	△ 220	△ 209	—	△ 429	16,882	640,607

連結キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで
(単位 百万円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期事業収支差金	8,280
減価償却費	71,218
退職給付引当金の増減額	2,186
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 865
国際催事放送権料引当金の増減額	4,424
災害修繕費用引当金の増減額	1,656
固定資産撤去費用引当金の増減額	18,169
受取利息及び受取配当金	△ 4,010
支払利息	309
固定資産売却益	△ 550
固定資産売却損	74
固定資産除却損	2,070
負ののれん償却額	△ 937
受信料未収金の増減額	85
売上債権の増減額	△ 1,130
棚卸資産の増減額	2,420
仕入債務の増減額	△ 3,209
受信料前受金の増減額	3,688
その他	△ 217
小計	103,664
法人税等の支払額	△ 4,095
法人税等の還付額	229
事業活動によるキャッシュ・フロー	99,798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 58,500
定期預金の払戻による収入	58,600
有価証券の取得による支出	△ 147,234
有価証券の売却・償還による収入	215,099
固定資産の取得による支出	△ 73,916
固定資産の売却による収入	867
長期保有有価証券の取得による支出	△ 41,685
長期保有有価証券の売却による収入	148
利息及び配当金の受取額	4,076
事業の譲受による支出	△ 2,508
その他	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,674
放送債券の償還による支出	△ 10,000
長期借入金の返済による支出	△ 200
リース債務の返済による支出	△ 806
利息の支払額	△ 309
少数株主への配当金支払額	△ 619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,260
IV 現金及び現金同等物の増減額	44,787
V 現金及び現金同等物の期首残高	127,788
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 318
VII 現金及び現金同等物の期末残高	172,257

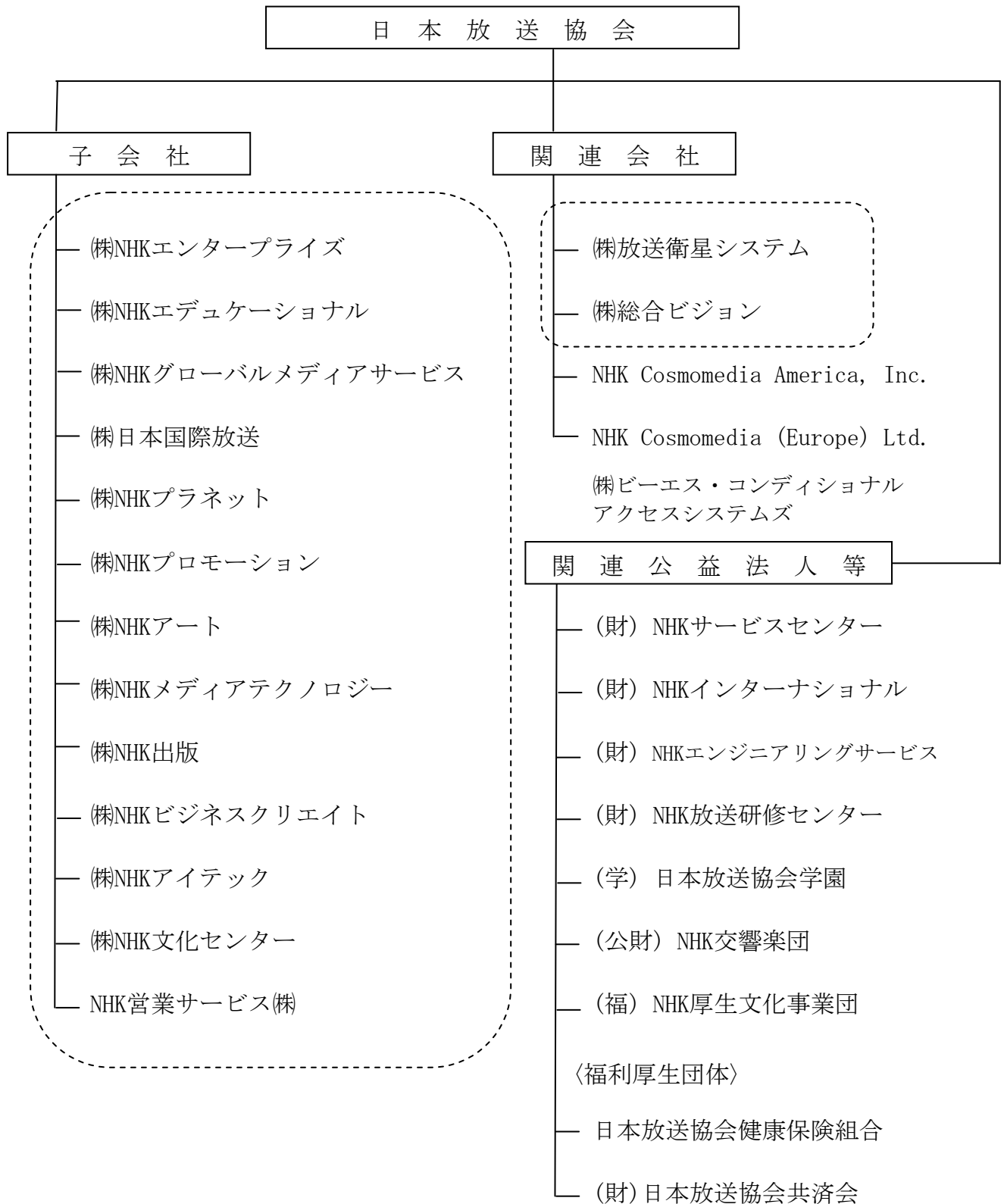
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本等変動計算書及び
連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1 子会社等の状況

名 称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合	主要な事業の内容
(子会社) (株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,250	97.3	放送番組の制作、購入、 販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、 購入
(株)NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	91.4	ニュース、スポーツ番組 の制作、購入
(株)日本国際放送	東京都 渋谷区	390	61.5	外国人向けテレビジョン 国際放送番組の制作、送 出、受信環境整備
(株)NHKプラネット	東京都 渋谷区	358	84.8	放送番組の制作
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	94.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	96.9	放送番組の制作に係る美 術業務
(株)NHKメディアテクノロジー	東京都 渋谷区	380	93.3	放送番組の制作に係る技 術業務、コンピュータシ ステムの管理運用
(株)NHK出版	東京都 渋谷区	64.8	68.9	放送番組に係るテキス ト、図書、雑誌の発行、 出版
(株)NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理 業務
(株)NHKアイテック	東京都 渋谷区	300	58.7	放送設備、共同受信設備 の建設、保全
(株)NHK文化センター	東京都 港区	200	75.0	教養、趣味、実用、健康 等の各種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	150	95.0	受信料関係の事務、情報 処理、受信相談の受付
(関連会社) (株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
(株)総合ビジョン	東京都 港区	200	25.0	放送、有線テレビジョン、 ビデオソフト用映像素材 の企画、制作、販売
NHK Cosmomedia America, Inc.	New York U. S. A	千US\$ 16,125	39.9	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.	London UK	千£ 6,985	30.5	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
(株)ビーエス・コンディショナル アクセスシステムズ	東京都 渋谷区	1,500	18.4	BSデジタル放送の有料放 送・自動表示メッセージ、 著作権保護等に使用する 限定受信方式の運用

2 子会社等系統図

(平成23年3月31日現在)



注 内が連結子会社及び持分法適用会社

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)NHKエンタープライズ、(株)NHKグローバルメディアサービス、(株)NHKアイテック

平成21年度まで連結子会社であったNHK Enterprises America, Inc.は、関連会社であるJapan Network Group, Inc.にすべての事業を譲渡し、Japan Network Group, Inc.は平成22年4月1日付で商号をNHK Cosmomedia America, Inc.に変更しました。また、同じく平成21年度まで連結子会社であったNHK Enterprises Europe Ltd.は、関連会社であるJapan Satellite TV (Europe) Ltd.にすべての事業を譲渡し、Japan Satellite TV (Europe) Ltd.は平成22年4月1日付で商号をNHK Cosmomedia (Europe) Ltd.に変更しました。

NHK Enterprises America, Inc.及びNHK Enterprises Europe Ltd.については、上記に伴って清算手続きを開始し、重要性が低下したことから、当年度において連結の範囲より除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

ア 持分法を適用した関連会社

(株)放送衛星システム、(株)総合ビジョン

イ 持分法を適用しない関連会社の名称等

NHK Cosmomedia America, Inc.

NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(会計方針の変更)

持分法の適用に関する会計基準

当年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社と持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ) デリバティブの評価基準

原則として時価法によっております。

(ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性等が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物 …………… 主として定額法

機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び車両運搬具 4～15年

その他の有形固定資産 3～41年

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

施設利用権 15～20年

自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ウ 引当金の計上基準

(ア) 未収受信料欠損引当金

当年度末の受信料未収額のうち、翌年度末までの収納不能見込額を実績率により計上しております。

(イ) 貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒

懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ウ) 災害修繕費用引当金

災害により被災した資産の点検費・撤去費用及び被災資産の原状回復費用等の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。

(エ) 固定資産撤去費用引当金

放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。

(オ) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(カ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。

(キ) 役員退任引当金

日本放送協会（以下、協会という。）においては、役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

(ク) 国際催事放送権料引当金

協会においては、スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注 18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

エ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

オ ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動による損失の可能性がある輸入取引

(ウ) ヘッジ方針

原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累

計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

カ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降 5 年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生日において一括償却をしております。

(会計方針の変更)

当年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

キ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ク 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ケ 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、主として「固定資産の減損会計に係る独立行政法人会計基準」によっております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準

当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う、経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金への影響は軽微であります。

5 連結貸借対照表に関する事項

放送債券償還積立資産

放送債券償還積立資産は、放送法第42条第4項に基づき放送債券償還のために積み立てたものであります。

6 連結損益計算書に関する事項

(1) 東日本大震災関連の特別支出

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により協会の放送会館及び放送所等の一部や連結子会社の施設が被災するとともに、連結子会社において棚卸資産の滅失などが発生しました。これらの被害に関し、当年度において、翌年度以降に発生する被災した資産の点検費・撤去費用及び原状回復に要する費用等（1,656百万円）を合理的に見積もり引当金に計上するとともに、被災に伴う出版物取引先に対する債権の減免等（261百万円）を特別支出として計上を行いました。

(2) 減損損失

その他の特別支出には、当年度において計上した以下の資産についての減損損失159百万円が含まれております。

(単位 百万円)

種類	用途	資産名称	平成22年度 期首帳簿価額	減損損失額
土地	非現用(テレビジョン中継放送所跡地)	宮川薗テレビジョン中継放送所(三重県)等	0	0
建物等	非現用(世帯寮及び付属設備等)	清水世帯寮(熊本県)等	130	130
建物等	収益性の低下した設備(講座・教室用設備)	講座・教室運営用設備	27	27

注 非現用不動産である土地や宿舍等使用見込みのない建物等及び連結子会社の収益性の低下した設備等について、減損損失を計上しております。

当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係

1) 現金預金	104,006 百万円
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 14,440 百万円
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	82,691 百万円
現金及び現金同等物(1+2+3)	172,257 百万円

8 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金(定期預金や譲渡性預金)及び長期の公社債に限定して運用しております。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

連結子会社は、資金の運用にあたっては、短期の預金及び安全性の高い有価証券等に限定し、資金の調達については銀行借入による方針です。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、自社の規程等に従い、取引先ごとの回収期日及び残高を定期的に管理することにより、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	104,006	104,006	—
イ 有価証券			
満期保有目的の債券	249,059	254,404	5,345
その他有価証券	85,890	85,890	—
ウ デリバティブ取引(*)	5	5	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券、放送債券償還積立資産の合計であります。これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

ウ デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、デリバティブ取引は、輸入取引の相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	15,170

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「イ 有価証券」には含めておりません。

9 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

東京都その他地域において、主として非現用不動産を所有しているほか、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビルを所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額			平成 22 年度末の 時価
	平成 21 年度末残高	平成 22 年度増減額	平成 22 年度末残高	
賃貸等不動産	1,929	428	2,357	23,243

- 注 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の平成 22 年度増減額のうち、主な増加は連結子会社において不動産の賃貸を開始したことによるものであります。
- 3 平成22年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1 0 退職給付関係に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として、退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

なお、協会については、平成22年4月より、従来の退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。この変更に伴い、当年度において、退職給付債務が12,402百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

（単位 百万円）

1) 退職給付債務	△	573,809
2) 年金資産		250,839
未積立退職給付債務（1+2）	△	322,969
3) 前払年金費用	△	401
4) 会計基準変更時差異の未処理額		113,519
5) 未認識数理計算上の差異		158,068
6) 未認識過去勤務債務	△	13,117
退職給付引当金（1+2+3+4+5+6）	△	64,901

注 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位 百万円）

1) 勤務費用		13,845
2) 利息費用		13,065
3) 期待運用収益	△	10,031
4) 会計基準変更時差異の費用処理額		16,185
5) 数理計算上の差異の費用処理額		10,357
6) 過去勤務債務の費用処理額	△	5,675
7) 職員負担年金拠出金	△	2,215
8) その他（*）		1,845
退職給付費用（1+2+3+4+5+6+7+8）		37,376

注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1) 勤務費用」に計上しております。

（*）協会の確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職給与支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主として2.3%
期待運用収益率	主として4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	主として16年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。）	
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
過去勤務債務の処理年数	主として5年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。）	

1 1 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	4,621	百万円
減価償却費	767	
賞与引当金	2,369	
未払事業税	303	
未払賞与社会保険料	268	
棚卸資産	426	
未実現消去額	3,698	
その他	1,467	
繰延税金資産小計	13,922	
評価性引当額	△ 1,822	
繰延税金資産合計	12,100	
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△ 163	百万円
負ののれん	△ 400	
その他	△ 72	
繰延税金負債合計	△ 636	
繰延税金資産の純額	11,463	百万円

1 2 リースにより使用する固定資産に関する事項

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1 3 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

1 4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。